

様式第 12 号

団体経由産業保健活動推進助成金支給申請書

独立行政法人労働者健康安全機構理事長 殿

申請日 年 月 日

団体経由産業保健活動推進助成金支給要領第 14 条第 1 項に基づき、下記のとおり申請します。

記

所在地	〒		
フリガナ 団体の名称			
代表者	役職	フリガナ 氏名	
担当者	役職	フリガナ 氏名	
問合せ先	電話番号		
	メールアドレス		

交付決定を受けた日	年 月 日	受付番号	
-----------	-------	------	--

助成金申請額 (※)	円
------------	---

(※) 産業保健サービス費用及び産業保健サービス提供に係る事務費用の合計に 9 / 10 を乗じた額又は 5,000,000 円 (都道府県事業主団体の場合は 10,000,000 円) のうち少ない額。

【事務処理欄】

受付 No (記入不要)	
-----------------	--

支給要件確認書

該当する箇所を○で囲んでください。

<p>(1) 本交付申請の提出日の属する年度の前年度より前のいずれかの保険年度において、労働保険料を滞納している</p>	<p>滞納していない 又は 該当しない</p> <p>・ 滞納している</p>
<p>(2) 本助成金に係る交付申請書又は支給申請書の提出日から起算して過去3年間に、労働者災害補償保険法第3章の2(本助成金を含む。)又は雇用保険法第4章の規定により支給される給付金について、不正受給を行っている</p>	<p>行っていない</p> <p>・ 行った</p>
<p>(3) 暴力団関係事業主に該当する</p>	<p>該当しない</p> <p>・ 該当する</p>
<p>(4) 過去1年間に、労働関係法令違反がある</p>	<p>ない</p> <p>・ ある</p>
<p>(5) 倒産している</p>	<p>倒産していない</p> <p>・ 倒産している</p>
<p>(6) 同一年度に、同一の措置内容に対して国又は地方公共団体からの他の補助金(間接補助金を含む。)の交付を受けている(ただし、令和5年4月から9月最終営業日までに本助成金の交付申請手続を行った事業であって、その後交付決定を受けた事業は除く)</p>	<p>いいえ</p> <p>・ はい</p>
<p>(7) 以下のいずれかに該当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同一年度に、同一の事業主が、共同事業主を複数構成(同一年度に、事業主団体が、他の事業主団体等と共同で事業を実施する場合も同様)</li> <li>・ 同一年度に、事業主団体が、単独で事業を実施し、かつ、他の事業主団体等と共同で事業を実施する</li> <li>・ 同一年度に交付決定(交付決定後、変更申請により承認を受けた場合は、同一年度内の直近の承認)を受けた産業保健サービス内容について、傘下の構成事業主に対して実施しなかった</li> </ul>	<p>該当しない</p> <p>・ 該当する</p>
<p>(8) 不正受給を理由に交付決定を取り消された場合、独立行政法人労働者健康安全機構(以下「機構」という。)が事業主団体等又は特別加入団体の名称等を公表することに同意する</p>	<p>はい</p> <p>・ いいえ</p>
<p>(9) 申請日が属する年度内に、既に本助成金の支給決定を受けている(ただし、令和5年4月から9月最終営業日までに交付申請手続を行った事業であって、その後交付決定を受けた事業は除く)。</p>	<p>いいえ</p> <p>・ はい</p>